

**2020年代の総合物流施策大綱に関する検討会**

# **食品物流の現状と今後取り組むべき課題について**

**2020年10月5日**

**三菱食品株式会社  
SCM統括オフィス 小谷光司**

---

# <Contents>

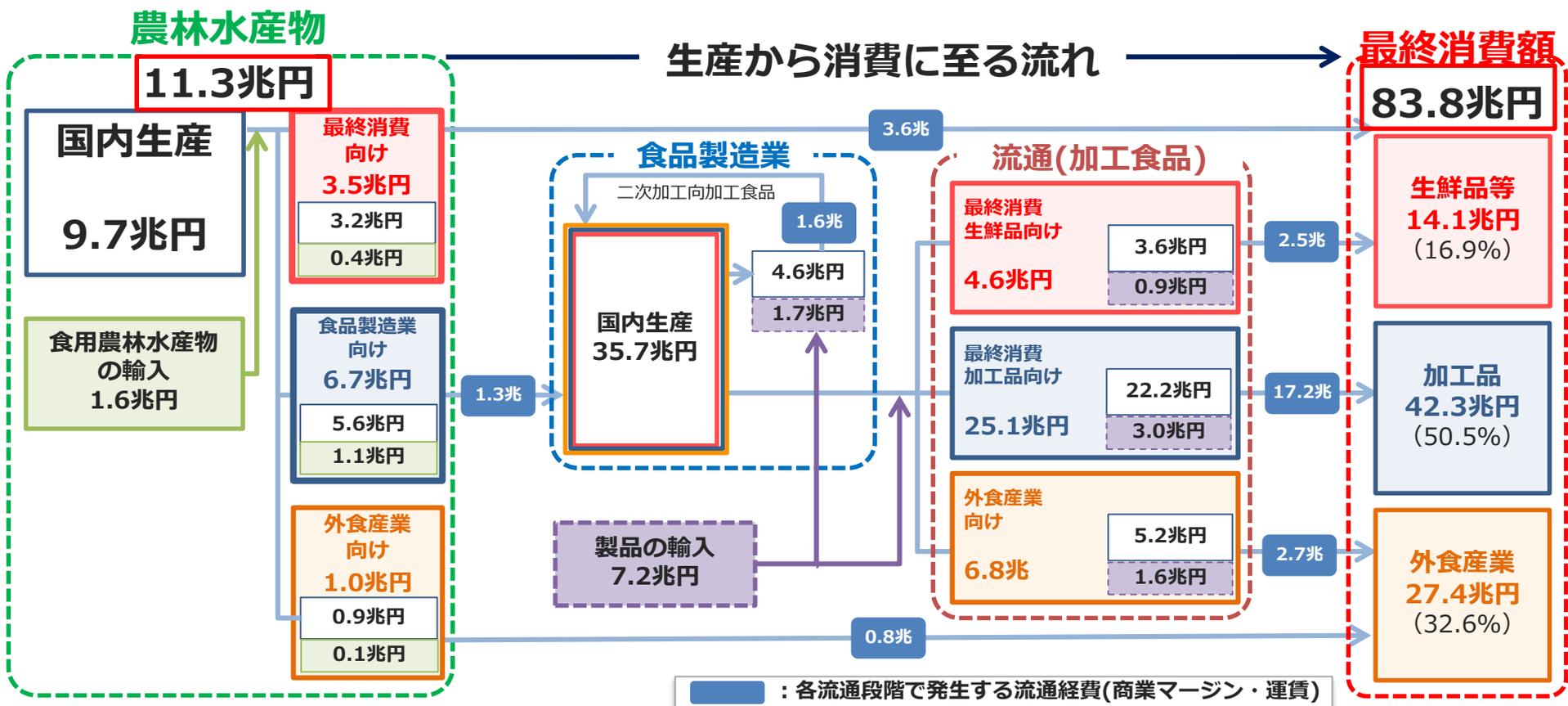
- 1. 食品流通の特徴**
- 2. 食品物流の課題と現状の取組み内容**
- 3. 食品物流の課題解決のために今後取り組むべきこと**

# 1.食品流通の特徴

- 食品流通は原材料となる農林水産物生産額11.3兆円から、生活者に届くまでの間の各流通段階で様々なコストや付加価値が加わり、最終消費額市場規模は83.8兆円に上る。
- 各流通段階でのプレイヤーは群雄割拠の状況。

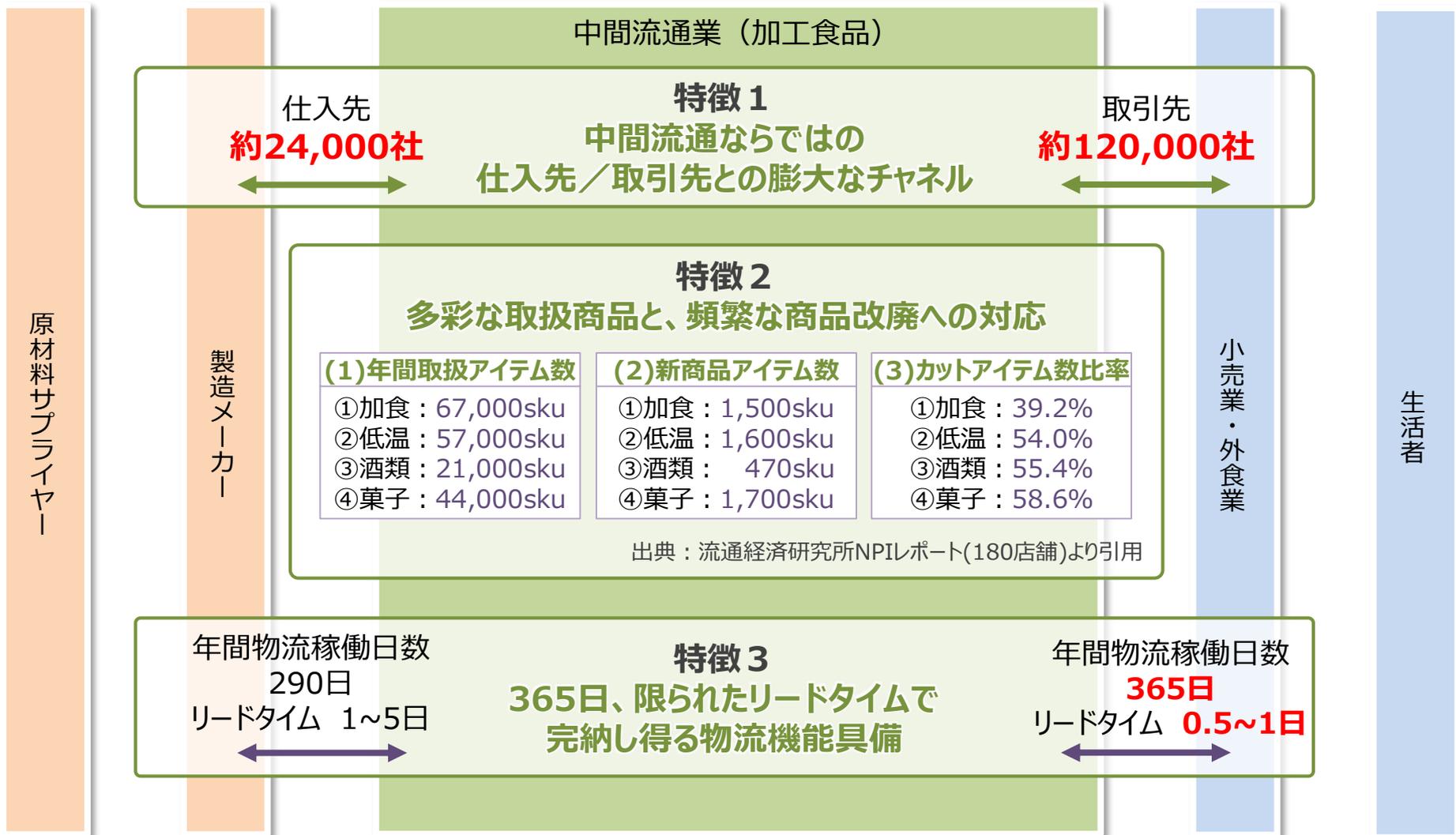
## 食の産業連関（2015年版）

出典：2015年農林水産省 試算  
(2020年公表)



# 1.食品流通の特徴

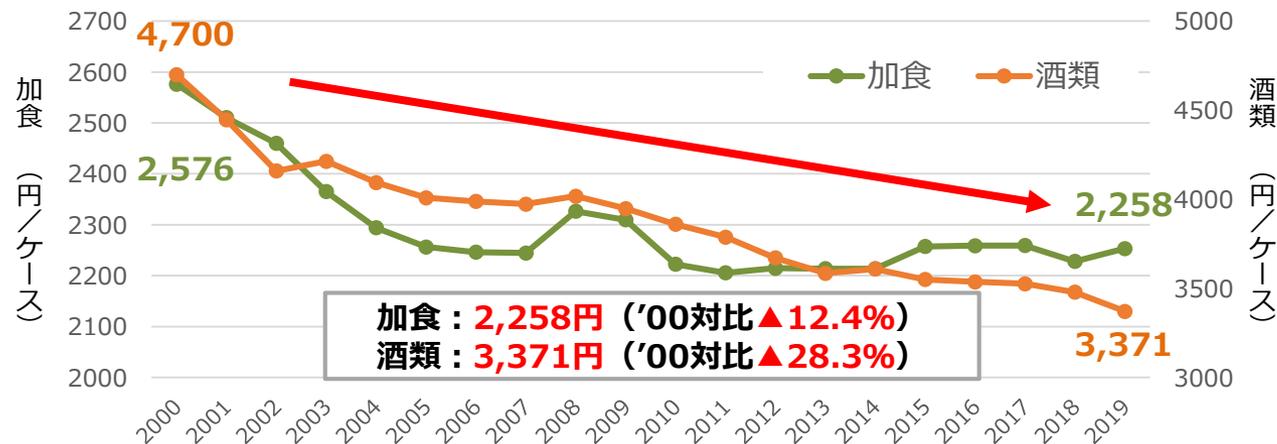
- 食品の各流通段階を構成している企業は多種多様であり、取扱アイテム数は膨大且つ改廃が多いため、トランザクションが非常に煩雑化している。
- 流通過程が川下に向かうほどその傾向は強くなり、取引に付随する物流要件も難易度が増していく傾向にある。



# 1.食品流通の特徴

- 商品単価（食品卸売業販売額ベース）が廉価で断続的に下落傾向にある。
- 取引の流動性が高く、また、小売業向けの物流形態は2000年以降「商物分離」形態が進行し、物流形態の流動性も高いことから、大規模な物流関連投資は難しい状況。

## (1) 1ケース当り商品単価の推移



**特徴4**  
商品単価が廉価  
且つ下落傾向

**特徴5**  
賞味期限管理、温度管理等  
商品の品質管理が必須

**特徴6**  
取扱高、物流量の流動性が  
非常に高い

## (2) 特定小売業様向け寄託拠点数（加食）の推移



## 2.食品物流の課題と現状の取組み内容

- 製造メーカー様と小売業様・外食業様との間に存在する中間流通業として、各業界との接点に存在する物流の課題に対し、関係省庁、業界団体及び個別企業との取組みを通じて改善施策を策定し実行途上にあるも、劇的な課題解決には至っていない。

物流課題	取組業界※			打ち手	取組み状況
	M	W	R		
①受発注条件の見直し	●	●	●	i .リードタイムの延長	メーカー様と個別協議の上、各カテゴリで対応拡大中
				ii .波動の平準化	週末特売による物量増を軽減する事前発注等の取組み
				iii .需給調整在庫の確保	GW等のメーカー様長期休暇やリードタイム延長を見据えた発注機能強化
②荷待ち時間の削減	●	●	●	i .先着順から予約制へ	日食協「N-Torus」を活用したバース受付・予約運用を全国拠点に拡大
				ii .時間指定の柔軟化	納品先に対し要件緩和協議を行い、納品時間枠拡大等を協業で実施
③荷役時間の削減	●	●		i .バラ積み貨物のパレット化	即席麺・菓子メーカー様のパレタイズ納品を検証し、実運用を開始
				ii .納品什器サイズの統一	T11型/ビールパレット等及びカゴ台車・コンテナの統一等による積載効率向上
				iii .外装サイズの見直し	パレットの統一規格に合わせた外装段ボールサイズ統一による積載効率向上
④検品時間の削減	●	●	●	i .3分の1ルール見直し	特定小売業様では納品期限2分の1へ緩和等が進むも、今後の拡大が課題
				ii .年月表記への変更	特定メーカー様を中心に賞味期限の年月表記が進み業務工数が削減
				iii .事前出荷情報の提供	事前出荷情報を活用した簡易検品の取組みを複数メーカー様と実践
				iv .伝票/段ボール表記標準化	統一伝票や段ボール表記の統一による業務効率向上
⑤物流要件の緩和		●	●	i .発注単位変更	酒類RTD(チューハイ等)を中心に小売業様と協業で取組みを推進
				ii .納品指定規制枠緩和	小売業様専用センターにおいて協業で納品日や時間枠変更を立案し推進
				iii .カテゴリ納品の大括り化	小売業様専用センターにおいて協業でカテゴリ混載の緩和等を実施

※取組業界:M=製造メーカー様、W=卸売業、R=小売業様・外食業様

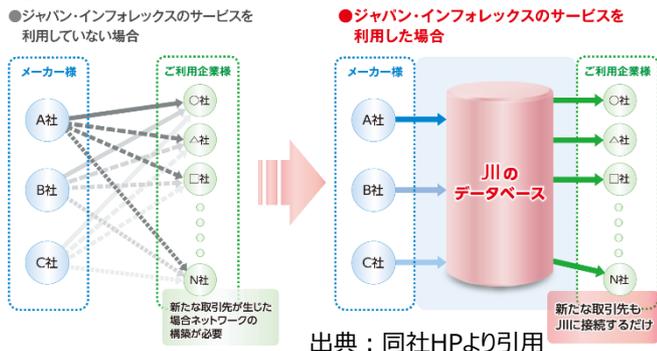
# 3. 食品物流の課題解決のために今後取り組むべきこと

- 食品卸業界各社による水平連携取組みは始まりつつあるも、まだ緒に就いたばかりで効果は限定的であり、更なる水平・垂直両方向の取組み拡大が必須。

## (1) 商品マスタの共通化・共有化

- 2006年に大手食品卸が共同で設立した「(株)ジャパン・インフォレックス」は約8,000社のメーカーが参画し240万件を超える商品マスタを取り扱う。
- 非競争領域での協業の先駆けとして、食品業界の業務効率化に現在も大きく貢献し続けている。

(参考) (株)ジャパン・インフォレックスの機能



## (2) 日食協\_N-Torus (入荷受付・予約システム) の展開

- 2019年より同システムの本格導入を開始。食品卸各社で全国約60拠点に展開中。
- 一方で幾つかの課題も顕在化してきており、その解消と導入拡大を両面で進めていく。

### 今後の課題

#### ① ドライバーIDの共通化

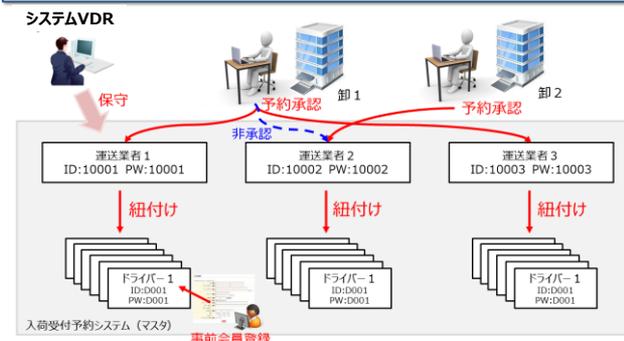
- ・現状、着荷主がセンター単位でドライバーに付与しているIDを共通化。各社拠点での登録や入力工数削減を図る。

#### ② 予約機能のブラッシュアップ

- ・予約画面UIの見直しによる予約機能強化
- ・生産性から算出した推定所要時間より、予約可能時間を限定する機能の実装

(参考) ドライバーID共通化の考え方

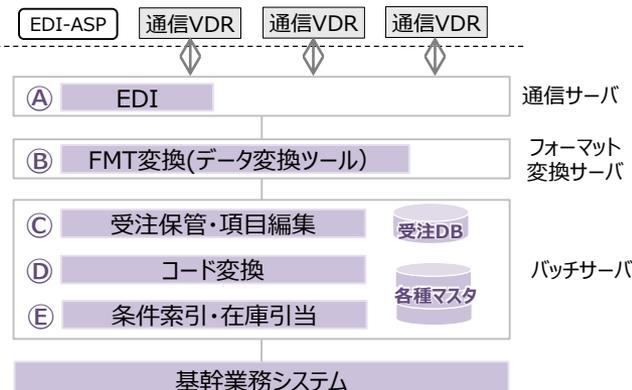
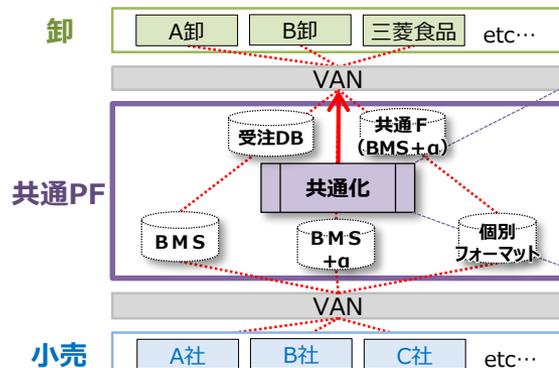
ドライバー自身が自らIDを取得し、当該IDを運送事業者が紐付けることで、各センターでの個別ID⇒共通ID化が可能となる



## (3) EDI共通プラットフォーム

(参考) EDI共通プラットフォームの考え方

- 小売業様各社の個別データを共通PFに集約し、レイアウトの統一、各項目の使い方(編集)を共通化する。
- これにより小売業様個別のシステム仕様はPFで共通化し、卸各社がそれぞれで同様の対応をする必要がなくなることを目指す。



共通PFを使用する卸は、必要機能としてA～Eを機能毎に共通部品として選択できる

### 3.食品物流の課題解決のために今後取り組むべきこと

- 未来の流通業界や物流業界を予見し、その時流に合わせた先進技術を導入・活用する。
- また、競争領域と協調領域を明確化し、シェアリングによる先進技術の業界への展開を促進し、低廉化を実現することで、更なる展開スピードの加速化を図る。



#### ➤ 「ロボティクス」技術を応用した物流設備の積極的導入

- 今後の雇用リスクなど社会環境変化を鑑み、物流設備の積極導入が必須となる。
- 物流センター案件ごとのニーズに合った導入用途を見極めながら推進することが重要。

#### ➤ 「AI・IoT」を活用した物流共有化プラットフォームの構築

- 技術革新により様々な分野で勃興していく情報プラットフォームを企業・業界の垣根を超えて共有化。
- 原料調達から生活者までを繋ぐバリューチェーンの連携が新たな流通価値の創造へ。

業界全体の高度化・発展

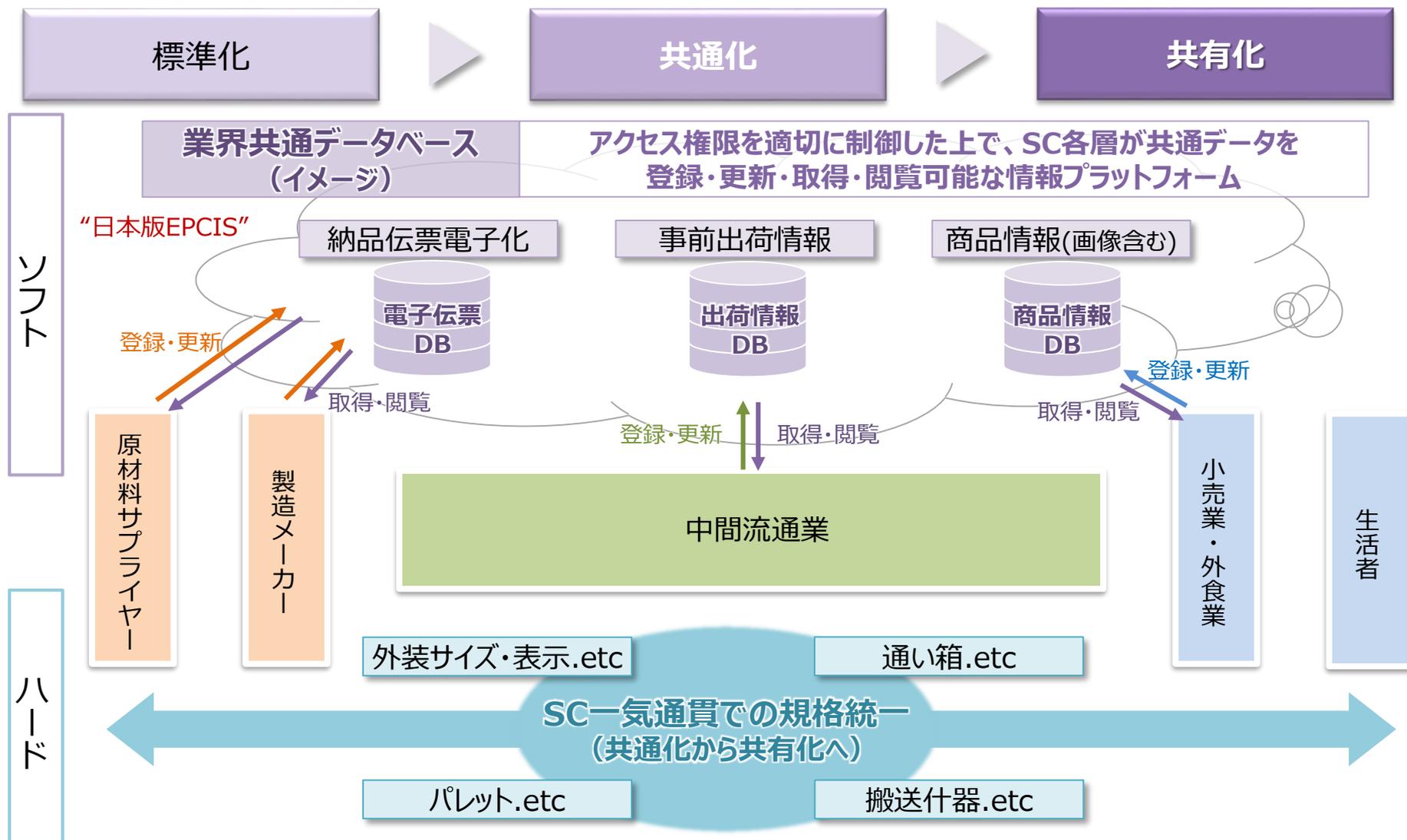
### 3. 食品物流の課題解決のために今後取り組むべきこと

- 食品流通業界全体のサプライチェーンが連携することで、更なる効果獲得の増大が図られる。
- また、この効果が食品流通業界だけに止まらず、産業界全体に波及することを目指す。



### 3.食品物流の課題解決のために今後取り組むべきこと

- ▶ 産業界全体への経済効果の波及のためには、ソフト面・ハード面双方の「標準化」「共通化」「共有化」を推進することが必須となる。



# 3.食品物流の課題解決のために今後取り組むべきこと（三菱食品が取組むSDGs）

## 三菱食品の5つのマテリアリティ

- 健康で“より良い”食と暮らしの提供
- 食の安全・安心・安定供給
- 食流通のムリ・ムダ・ムラの是正
- 環境に配慮した事業推進
- 価値創造を支える基盤

- 2020年5月、弊社は取組み目標を対外開示。
- 5つのマテリアリティ（重点課題）について取組みを進め、2030年までの目標達成を目指す。



重点課題(マテリアリティ)	目指す姿	主な取り組み
<b>健康で“より良い”食と暮らしの提供</b> ■日本の食文化の維持・発展 ■健康で豊かな食の提供	日本の健康寿命延伸への貢献 食を通じた地域振興への貢献	①健康に資する高付加価値商品の提供 ②全国各地域の特徴ある商品の発掘／提供
<b>食の安全・安心・安定供給</b> ■食品の安全・安心・安定供給	安全／安心を重視したサプライチェーン全体の品質向上 安定的物流サービスの追求	③国際基準を満たした品質管理機能の確立 ④機械化／省人化による作業負荷の軽減 ・新技術（マテリアルハンドリング）の導入 ⑤食のライフラインとしてのBCP体制の強化 ・各種訓練／教育の継続実施
<b>食流通のムリ・ムダ・ムラの是正</b> ■技術革新の推進 ■業界慣習の是正	食流通のデジタル化推進によるムリ・ムダ・ムラの是正	⑥仕入・販売量の最適化 ・AI活用等による需要予測／発注精度の向上 ⑦物流の最適化 ・製配販のデータ連携による物流効率の向上 ⑧業界横断型の取り組みへの貢献 ・入荷受付／予約システムの導入推進によるドライバー待機時間削減 ・業務プロセスのデジタル化 ・物流与件緩和に向けた協業推進
<b>環境に配慮した事業推進</b> ■物流効率向上と環境負荷低減 ■環境に配慮した製品の活用 ■食品廃棄物の削減や活用	CO2排出量の削減 食品廃棄量の削減 環境に配慮した容器包装の利用推進（脱プラの推進）	⑨総資産当たりCO2排出量削減の推進 ・省エネ化推進による電気使用量の削減 ⑩売上百万円当たり食品廃棄量削減の推進 ・AI活用等による需要予測／発注精度の向上 ⑪自社開発商品の脱プラ／「3R」の推進、環境配慮型販促資材活用
<b>価値創造を支える基盤</b> ■コンプライアンス ■リスクマネジメント ■適正な労働環境の整備 ■人材開発・人材確保 ■ダイバーシティの推進 ■人権の尊重	全ての社員が最大限活躍できる労働環境の整備 コーポレートガバナンス体制の充実	⑫ワークライフバランス／ダイバーシティの推進 ⑬健康経営推進による社員の健康保持・増進 ⑭マネジメント体制の強化

## 2030年までの目標

健康に資する商品の創出／拡充

CO2排出量削減  
(総資産当たりCO2排出量)

2016年度対比  
▲25%削減

食品廃棄量削減  
(売上百万円当たり食品廃棄量)

2016年度対比  
▲50%削減

健康経営の実践による  
エンゲージメント向上

「中間」から「中核」へ。食と暮らしの明日を創造する。

**「中間」から「中核」へ。食と暮らしの明日を創造する。**

**“より良い”を積み重ねて、日本の食を支える**

